

佐治地区 地域づくり懇談会 議事録

1 日 時 平成28年11月25日(金) 19:00~20:30

2 会 場 佐治町コミュニティセンター

3 出席者 地元出席者 29名
市側出席者 17名

深澤市長、羽場副市長、河井総務部長、秋山総務調整局長、高橋防災調整監、田中中核市推進局長、久野地域振興局長、綱田都市整備部長、澤田環境下水道部長、渡邊秘書課長

<佐治町総合支所>小谷支所長、竹本副支所長(司会)、徳永市民福祉課長、川西産業建設課長

<事務局>岡本協働推進課課長補佐、酒本協働推進課主任、北村協働推進課主事

4 中核市移行についての説明

(中核市推進局長) ※チラシに基づき説明

5 都市計画マスタープランについての説明

(都市整備部長) ※チラシに基づき説明

6 市政の課題等についての意見交換(フリートーク)

(地元意見)

佐治町国民健康保険診療所については、「今までどおり存続していく」だとか「引き揚げる」だとかいった噂が、毎年年度末になると出てきます。佐治町の今後を考えると、どうしても必要な診療所だと思いますが、市長はどう考えていますか。

(深澤市長)

結論を申しますと、佐治町に必要な診療所であるという考えは変わっていません。医科は鳥取県から、歯科は鳥取大学から、それぞれ医師の派遣について協力いただいている状況もあります。今後も、医師派遣等もしっかり行っていきながら、存続に向けて取り組んでいきたいと考えています。

併せて、是非とも佐治診療所をご利用いただくよう、皆様をお願いします。それもまた、存続できるようになる一つの大きな要素となります。検診の受診の際にご利用いただくなど、ご協力をよろしくをお願いします。

(地元意見)

2年前の地域づくり懇談会で、高齢者が病気にかかって通院する時に、もっと安い方法で送迎ができないかと要望しました。その後2年間何も回答がありませんが、要望はどうなっているのでしょうか。

(深澤市長)

高齢者の交通手段も必要なことだと認識しています。公共交通の維持は難しい課題であり、鳥取市南部地域では、バス路線等で幹線・支線での試行的な運行を実施し、何とか公共交通、路線バスが維持できるよう取り組んでいるところです。鳥取地域には、NPO法人を立ち上げて小型バスを運行し、地域の皆様が利用する取り組みをされている地域もありますし、あらかじめ予約していただくデマンド方式などもあります。今後もいろいろな形を考えていかなければならないと思っています。

必要な時に必要に応じて送迎できるというところまではなかなか難しいと思いますが、引き続き課題として、いろいろな取り組みを検討していきたいと思っています。なかなかすぐの回答にはならないと思いますが、よろしくお願いします。

(地元意見)

市町村合併後の平成17年に、佐治中学校の所に地域活性化センターがオープンしています。この地域活性化センターに運動器具などを設置するなどして、病気にならず元気でいられるようにしてほしいです。平成26年10月から平成28年3月まで開催されていた佐治町公共施設等検討委員会の中でも挙げていますが、何の進展もありません。何とか活用できるようにしてください。

センターのオープン当初には、ミニデイサービスやIT講習会、高齢者の食生活改善や世代間交流事業、ちぎり絵、ラージボール、カラオケ、文化継承、囲碁、老人クラブなど人々が集まるような利用計画を作りましたが、もう長い間、利用者はほとんどなく、口佐治の人など一部の人だけが役員会などで利用している程度です。

公共施設等検討委員会での議事概要は、佐治町総合支所に資料があると思いますので、市長もぜひ見てください。私は昭和18年生まれですが、あと10年は健康な体でいたいと思っています。高齢者の医療費の問題等もあり、病院に行くのも大変になっていますので、ぜひお願いします。

併せて、私は前回の地域づくり懇談会で、活性化センター等に職員を1人でも2人でも配置し、地区公民館に近いような活用ができるようにしてはどうかと提案しました。そういうことをしていかなければ、今現在、佐治町に地区公民館があるのかなのか、どこにあって何をしているのか、誰が鍵を管理しているのか、どの課が管理しているのかについて、地域住民を含めて皆さんが本当に分かっていません。

また、これに関連して、正月に各集落が総会を開催して区長や役員などを決めています。区長や役員に連絡がないまま、いろいろな事が決まっています。敬老会も一部の人で決めています。市役所高齢社会課が敬老会の対象者名簿を社会福祉協議会に送ると、その名簿は地区公民館に渡し、地区公民館に事務局を置いて数人が集まって決めているようです。だから、地域の人の意見も何も聞いていません。私からすれば、敬老会などで地域活性化センターを活用してくれれば、近くの人参加しやすいと思います。

地域活性化センターというぐらいですから、子どもから高齢者まで皆さんが集って様々な取り組みができるよう、ぜひ有効活用してほしいです。

(総合支所長)

佐治町公共施設検討会の中で、地域活性化センターについては、もっと有効的に利活用を推進しようという方向性で結論を出していただいています。行動に移していくのはこれからですので、現時点ではまだ具体的な計画は立てていませんが、今後、個々の施設について、どうすれば地域のために有効的に活用していけるのか深く検討を加えていきたいと思えます。

また、公共施設エリアマネジメント(※注1)という取り組みもあります。佐治町全体での方向性を踏まえながら、例えば口佐治地区内など身近なところの公共施設のあり方を考えてみようということでも大いに結構ですので、この取り組みもぜひお願いしたいと思えます。

(注1) 公共施設エリアマネジメント

一定の地域内における複数施設を対象として、その再配置(複合化・統合・転用等)や利活用、維持管理、運営手法等の改善に取り組むことを公共施設エリアマネジメントといいます。この取り組みを進めるにあたっては、各種ある複数の公共施設全般を、一定の地域の視点で総合的に検討していくことが重要です。

その参考とするため、本市では、市民や関係者で構成し具体的な提案を考えるグループを募集・支援する取り組みも行っていきます。

(深澤市長)

地域活性化センターを拠点として、今後もいろいろ活用していただきたいと思えますが、何よりも、より良い活用方法について地域の皆様でしっかり話し合っただき、考えて決めていただくと、ここに尽きるのではないかと思います。何かご相談いただけるようなことがあれば、総合支所にも気軽にお声かけいただきたいと思えます。皆で考えていくことが大切だと思えますので、よろしくお願ひします。

(地元意見)

地域活性化センターの話は、2年前の地域づくり懇談会でも、「隣の用瀬町には地区公民館が3地区にあり、河原町は5地区にあるのに、佐治町はコミュニティセンターの中にある。だから、地区公民館を増やすまではいかなくとも、地域活性化センターを活用して、センターに職員を1人でも2人でも置くのはどうか。」と発言しています。それから、そういう言い方ではありませんでしたが、佐治町公共施設検討会でも意見を言っています。

佐治町総合支所が話を聞くとおっしゃいますが、職員を増やしたり、地域活性化センターの利活用方法を決定したりすることが、総合支所にできるのでしょうか。

佐治町には保健センターがあり、保健師もいます。事業はいつも保健センターでしていますが、集落や総合支所と連携を取り、月に1、2回でよいので、地域活性化センターに来て健康相談をしてはどうでしょうか。また、海洋センターの体育館を会場にしている事業もあるようですが、なぜ、せっかくある施設を活用してくれないのでしょうか。あるいは、用瀬町では毎日のように午後9時や10時まで、千代南中学校の体育館や町民体育館の電気がついていますが、佐治町には、夜に体を動かせる場所がないのです。そういう意味でも、地域活性化センターの利活用について、本当に真摯に考えてほしいと思えます。

(総合支所長)

佐治地区公民館の事務所は現在コミュニティセンターの中の1室にありますが、市の方として「どこでなくてはいけない」ということはありません。そのため、例えば地域活性化センターに地区公民館があってもよいのではないかという話が出て、地域の合意が得られれば、当然条例の改正は必要ですが、可能だとは思っています。

(地元意見)

本日の地域づくり懇談会の冒頭で説明のあった都市計画マスタープランの、「安心して住み続けられる仕組みづくり」の中に、「A地区公民館」、「まちづくり協議会」、「まちづくり会社」とあります。これはどうイメージをすればよいでしょうか。

というのも、佐治地区公民館では生涯学習の活動なども公民館長が推進役としてリーダーシップを取ってくれています。しかし、私の息子が住んでいる

地区では、この4月から現在まで地区公民館長が不在です。地区公民館長というのは、一体どのような手順で就任しているのでしょうか。地域が「この人は」という人を推薦しても、地区公民館長として受け入れてもらえず、任命されていないと息子から聞いています。その点佐治町は、良いリーダーがずっと育ってきて恵まれているな、と大変うれしく思っています。

この図の「A地区公民館」、「まちづくり協議会」、「まちづくり会社」を、どうイメージすればよいのか教えてください。

(都市整備部長)

これは、安心して住み続けられる仕組みづくりの例として挙げています。

人口が右肩上がりに増加していたこれまでの時代は、生活の基盤となる部分については市が行政サービスという形で提供できていましたが、今後ますます人口が減少し少子高齢化が進行していく中では、地域自らがそのような役割を担い、生活に必要なサービスを確保していくことも必要になってくるのではないかと思います。この図では、そのような時にまちづくりの母体となっていく組織の例として、まちづくり協議会やまちづくり会社を挙げています。

鳥取市内では、すでにまちづくり協議会が全ての地区において設立され、現在まで様々な取り組みを進められていますので、その延長線上で、地域の皆様が地域に必要なサービスを確保していくような取り組みについて、市も支援していくといったことです。まちづくり会社も同様の趣旨であり、地域の皆様自らの手によって会社のような組織をつくらせていただき、地域内の人々が暮らしていくために運営していただくようなことをイメージしています。



(地元意見)

そうになると、地区公民館は廃止されるのでしょうか。

(深澤市長)

地区公民館は、地域のコミュニティ活動の拠点として大切な役割や機能を果たしている施設ですので、今後も存続していかなければならないと考えています。

(地元意見)

まちづくり会社のイメージが分かりづらいです。

(深澤市長)

例えば佐治町では、株式会社さじ式拾壺が地域の重要な役割を果たしておられます。まずはそういったイメージを持っていただくとよいと思います。

日本では、中山間地域において人口減少と高齢化が進行しており、集落や地域コミュニティを維持していくことが難しくなっています。このような中で、今後は、例えば地区公民館が地域の中心となり、周辺に診療所や郵便局、商店など日常生活に必要な機能が効率よく集積され安心して暮らしていけるまち、そして生活交通が維持でき、移動ができるようなまちづくり、地域づくりを考えていくという一つの考え方を説明させていただいたものです。この図は、「こういう仕組みを作って、活力があり安心して暮らしていける地域にしていく」という一つのイメージです。

(地元意見)

都市計画マスタープランに2040年の推計が出ていますが、おそらく佐治町は現状がすでに2040年の状態になっていると思います。

都市部と周辺部では、状況が全く違うと思います。現在、公共交通の見直しをしていると聞いていますが、大型バスで空気を乗せて走るのではなく、地元に着着した公共交通網を早く実現してほしいです。

(総合支所長)

佐治町は、少子化や過疎化、高齢化が新市域の中でも突出して進んでいる地域ですので、「小さな拠点づくり」事業の中で、平成29年度に地域の皆様にも参画していただき、人口減少や高齢化が進行しても地域に住み続けていける新しい地域運営の仕組みづくりについて検討していきたいと考えています。その中で、公共交通のあり方や助け合いの仕組みづくりなども当然考えていくことになると思います。

この取り組みは平成29年度から行う予定ですが、平成28年度に一部前倒しで取り組む予定にしていますので、その節はご協力をよろしくお願いいたします。

(地元意見)

私は急傾斜地である小原に住んでいます。地震で崩落した時のことも考え、急傾斜の対策について地区要望を提出しましたが、受益者が少ないので県と調査するとの回答があっ

たそうです。

そんな中、10月21日に倉吉市で地震が発生しました。あの地震のことを考えると、ああいう地震はどこで起きるか分からないなと思います。鳥取市内には急傾斜地がたくさんあると思いますし、佐治町も小原以外にたくさんあると思います。

急傾斜の対策に関して、今後どう取り組んでいくのか市の考えを聞きたいです。

(深澤市長)

急傾斜地は鳥取市内にも各所にたくさんあり、今ご発言いただいたような状況があります。対象戸数が5件以上の場合には県が調査し、県の事業として実施していただいているのですが、県内に多くの該当箇所があるため順番が回ってこないような状況もあります。

今回の地震に伴い、鳥取市内でも急傾斜地に亀裂が入って県に対応していただいた例もありますので、今後も県事業等も含めた様々な事業を活用しながら対応していかなければならないと思っています。

(地元意見)

中核市移行について、人口が20万人以上で中核市に移行できるので、鳥取市は平成30年4月の中核市移行を目指すとの説明がありました。

平成32年3月末までであれば中核市に移行できるとのことですが、これは例えば、平成32年までは猶予があるが、平成32年4月以降に人口20万人以上に復活できない状態が何年か続くと中核市移行は取り止めになるなど、何か条件があるのでしょうか。

(深澤市長)

平成27年4月に法律が改正され、中核市移行の人口要件が30万人以上から20万人以上になりました。これと併せ、以前に特例市だった市であれば、平成27年から5年間に限り、人口が20万人を下回っていても中核市に移行できるという経過措置が設けられています。鳥取市の人口は、先日の国勢調査では19万3,707人と20万人を下回っていますが、平成17年10月に特例市になっていましたので、この経過措置により、5年間に限って人口が20万人を下回っていても中核市に移行できることになります。

現在、中核市移行の準備を進めていますが、中核市に移行した後、平成32年3月に人口が20万人を下回っていても、中核市が取り消しになることはありません。

(地元意見)

中核市に移行すると市の業務量が増加することと、業務場所の問題や職員の増加による人件費の問題などで費用がかさんでくると思います。予算面はどのように考えていますか。

(深澤市長)

中核市に移行すると2,500余りの事務が県から市に移譲されます。当然職員も増やさなければいけません。特に、医師や看護師などのいわゆる専門職といわれる職員を確保しなければいけませんので、人件費もそれだけ増加します。ただし、国からの地方交付税

により手当てされます。細かくいえばプラスマイナスはあるかもしれませんが、現時点では、中核市に移行して人件費等が増加しても賄えるという計算ができていますので、そのあたりについてはご安心いただきたいと思います。

(地元意見)

中核市移行について、「地域のニーズに即したサービスの充実」との説明がありました。地域のニーズをどのように行政に届けばよいですか。例えば議員に依頼しなくてはいけないのか、署名運動をしなくてはいけないのか、市職員に要望すればよいのかなど、方法を知りたいです。

① 充実した市民サービスで魅力と活力あるまち

<p>ワンストップで迅速なサービスを 提供します</p>	<p>保健・医療・介護施設など施設に身近な事業を市が一体的に行うことで、ワンストップで対応できるほか、市民館から迅速なサービス提供が可能になります。</p> <p>※例えば、これまで市で行っていた母子・父子、高齢福祉課の無料貸付や障害者手帳の交付などあるサービスを一元で行うことで、手帳等のワンストップ化による事務処理のスピードアップを図ることができます。</p>
<p>地域のニーズに即したサービスを さらに充実します</p>	<p>中核市になることで広がる圏域を拡大し、地域の事情や市民ニーズをさらに周辺に広域させたいです。</p> <p>※例えば、市有地や公有地を福祉サービス、子育てサービスなどの市民館を、地域の事情に即して行うことで、地域のニーズに即したサービスの充実を図ることができます。</p> <p>※国庫補助金による交付金など、事業開始の準備期間短縮のために市民館への別館や事業舎への移転を行うことができるとなり、市の実態に即した新たな機能拡充が可能になります。</p>
<p>市のイメージアップにより まちの活性化を図ります</p>	<p>本市の交通人口の拡大、インフラの整備・促進が図られるとともに企業誘致の促進など、産業のさらなる発展を目指します。</p>

(深澤市長)

総合支所を通していただく方法、市政に対する提案として文書で送っていただく方法、メールや直接お電話をいただく方法など、いろいろな方法があると思います。提案や質問等はいつでもお受けしておりますので、いろいろな声を届けていただきたいと思います。

(地元意見)

自主防災について要望します。

最近では自主防災という言葉はよく聞かれます。自分の身を守りながら、地域や隣近所と力を合わせ、何とか「共助」で頑張らなくてはいけないというのはよく分かりますが、非常に難しいです。佐治町でも自主防災活動は行われており、28ある自主防災会のうち、22の自主防災会が小型可搬ポンプを持っていますが、ポンプが非常に古いです。古い物は昭和42年の物もあり、自主防災会も維持管理が大変難しい状況になっていますし、有事の際に機能するか非常に心配しています。

現時点で、小型ポンプ購入や更新に対する大きな補助制度は、あまりないのではないかと思います。10万円を上限とした補助があるそうですが、ポンプを一式揃えようと思えば200万円近くの費用が必要だと思えます。佐治町のように小さな集落が点在している自主防災会にはそのような費用を捻出する余力がありませんので、防災資機材の補助事業を創設してほしいです。

近年は鳥取県下でも地震や災害が多発していますが、一番近い東部消防局は用瀬出張所です。佐治谷は1本谷です。地震などが発生して寸断されれば、地元の防災会が力を合わせて初動活動に当たらなければなりませんので、資機材を充実、強化してほしいです。

鳥取地域の自主防災会の話を知ると、万が一の時には自分の身を守って逃げるのが一番大事ではないかと言われる。旧鳥取市のように、設備、機材、東部消防局がきちん整備されている地域はそれでよいと思います。しかし、佐治町は同じようにはいきませんので、少しでも防災力の強化につながるよう、お願いします。

(防災調整監)

本市では、自主防災会が維持管理している消防用小型ポンプの更新に対して、10万円

の助成を行っています。従来は修繕のみが対象でしたが、現在は購入の場合も助成対象となりました。また、一般財団法人自治総合センターが宝くじ社会貢献広報事業として実施している、上限200万円のコミュニティ助成事業もあります。

また、ポンプ車の更新については、佐治地区団から、ポンプ車は大きすぎて狭い道に入っていないので、小型ポンプ車、積載車を配備してほしいというご要望も伺っています。昨日も消防団の会合がありました。佐治地区団と地元との協議によっては、ポンプ車の更新のタイミングで小型ポンプを配備することも可能性としてありますので、地元の方と話してみられてはどうかと提案しています。

7 地域でのまちづくりの取組状況について

(五しの里さじ地域協議会会長) ※スクリーンに基づき説明

五しの里さじ地域協議会は、平成20年に立ち上げ、今年で9年目を迎えています。

協議会で実施している事業としては、「受入体験・民泊事業」、昨年から始めた「佐治地域お試し定住体験事業」、そして「移住定住空き家運營業務」という3本の大きな柱があります。本日は、「受入体験・民泊事業」を主に説明します。

平成28年度には、鳥取地域の25校1,329名の小学生の受け入れを行いました。事業実施にあたり、鳥取市には大変お世話になりました。また、小学校以外にも、東京都武蔵野市や韓国、モンゴル、中国からも参加されるなど、小学校も含めて、参加者は年々増加傾向にあります。

この事業では、43の体験メニューを小学校の先生方と協議して実施しています。何と言っても、小学校の人気ナンバーワンは、魚のつかみ取り体験です。つかみ取った魚を昼食でカレーと一緒に食べるというのが、どこの小学校にも人気です。

また、さじアストロパークの昼間と夜間の観望会や、熊野神社の遺跡跡での神社体験も非常に人気のあるメニューの1つです。

アンケートによると、受入事業は、児童を始め、学校や保護者におおむね好評をいただいています。私達が一番気をつけていることは、安心、安全に民泊体験をしていただくことです。最近では、アレルギーを持った小学生が多いため、食事には大変気を遣っており、毎年講習会などを開催するなどアレルギー対策には万全を期しているつもりです。

受入事業には3つの課題があると考えています。1つ目は、民泊家庭の不足です。現在35の民泊家庭が登録されています。5月から7月の間は体験が集中しますが、その時期は田植えや果樹園などで忙しい家庭もあるため、受入民泊家庭の数が不足しているのが実状です。鳥取地域では一度に130人ほどの生徒が参加されるところもあり、民泊家庭の不足が現在の課題です。

五しの里さじ地域協議会

受け入れ状況と予定

平成28年11月24日現在

年度	小学校	一般	合計
平成21年	55 (1校)	109	164
平成22年	82 (2校)	127	209
平成23年	225 (5校)	238	463
平成24年	432 (9校)	112	554
平成25年	498 (11校)	185	683
平成26年	809 (16校)	209	1,018
平成27年	1,049 (20校)	396	1,445
平成28年	1,329 (25校)	484	1,813

※(一般受入)東京武蔵野市、韓国、モンゴル、中国、HIS、各公民館など

五しの里さじ地域協議会 > 体験メニューについて

五しの里さじ地域協議会

人気NO1「魚のつかみ取り体験」

- ①川の観察・魚の説明・漁場作り
- ②魚のつかみ取り体験
- ③火おこし作業
- ④魚のはらわた取り・串刺し作業
- ⑤外で食事(カレーと一緒に)

2つ目の課題は、この事業の拠点となっている、さじアストロパークとたんぼり荘のうち、さじアストロパークは新しい施設ですので言うことはいないのですが、たんぼり荘は、外見はきれいに見えますが、建物内部が非常に老朽化していることです。今年の夏に武蔵野市から泊まりに来られた人からは、「ここはお金を払って泊まる施設ではありませんよ。」という指摘も受けました。鳥取市の公共施設の整理統合の方針は十分承知していますが、佐治町のこの事業を続ける上では、改築とまではいかななくても、修繕し、鳥取市の建物として今後も使用できるようにしてほしいです。



3つ目の課題は、体験、民泊グループの高齢化です。民泊グループには若い方にも入っていただいておりますが、「歳を取ったからもう受入をやめる」と言われる方もあります。

今後についてです。関西の教育旅行ということで、すでに3校の中学校から平成30年以降の仮予約が入っています。大体1校から160名程度の生徒が来ますので、民泊家庭を増やさなければいけません。160名を佐治で一度に泊めることは到底不可能だと思いますので、用瀬町や河原町、八頭郡智頭町などの近隣町と連携しながら受け入れていきたいと思っております。また、体験メニューも開発していかなければなりませんし、インストラクターの確保も必要です。このような取り組みにより、「元気なふるさと佐治」の実現を図っていききたいと思っております。

なお、移住定住については進んでいませんが、大阪から佐治町に移住して住んでもよいと言っておられるご夫婦が1組おられ、現在、住宅を探しているところです。何とか目途が立つのではないかと思います。

今後も五しの里さじ地域協議会は元気で頑張っていきますので、ご協力をお願いします。

(地元意見)

先日、事務局の連絡先を聞かれたのですが、教育委員会に聞いても、「この人が会長です。」ということしか情報を持っていませんでした。

また、今年初めて民泊の受け入れをされた方が、受け入れた子どもをたんぼり荘などに送っていかなければならず、これが大変だと言っておられましたし、バスで来ている子どもさんはかみんぐ佐治などに寄る場合がありますが、事故に遭ったらどうするのだろうと私は思います。もう1点、さじアストロパークでは様々な夜のイベントを実施しているので、鳥取地域からきた小学生にチラシを配っているようです。しかし、実際に保護者が子どもを連れてさじアストロパークに来たら、暗くてよく道が分からなかった上に、イベントも始まってしまっていて中に入れず残念だったということがあったそうです。

参加した人の意見も聞いて、改善できるところは改善して活性化につなげてください。

それから、以前はせっかく外から子ども達に来るのに、佐治小学校の児童との交流が全くなかったそうですが、今年は4年生との交流があったと聞きました。良いことだと思っておりますので、ぜひ続けてください。

(五しの里さじ地域協議会会長)

民泊体験では、佐治町内に広く散らばります。次の日の集合は、次の体験メニューが実施しやすい場所に集まるため、もし送迎のご都合がつかない場合は、事務局に言っていたいで事務局のマイクロバスに空きがあれば、迎えに行くようにしています。受入家庭の中には運転免許証を持っていない人もあり、そのような家庭はマイクロバスで送迎しているところですので、事務局に連絡をいただければと思います。

8 市長あいさつ

一言お礼のご挨拶を申し上げます。

長時間にわたり、この地域づくり懇談会に熱心に参加いただいたことに、心から感謝申し上げます。また、非常に多岐にわたりご意見やご質問、ご提言をいただきました。なかなかすぐにはできないようなものもありますが、しっかり受け止めさせていただき、課題として持ち帰りたいと思います。

人口減少と少子高齢化は、大変難しい課題です。全国の自治体がそれに立ち向かっていこうとしています。鳥取市では、昨年9月30日に「鳥取市人口ビジョン」と「鳥取市創生総合戦略」の2つを作成し、一所懸命取り組んでいこうとしているところです。

この鳥取市、また佐治町のいろいろな地域資源や可能性を活かしながら、皆で将来を切り開いていくことが、今非常に重要なことではないかと思っています。私どもも市役所を挙げ、皆様と一緒に頑張って取り組んでいきたいという思いを新たにしているところです。

この地域づくり懇談会は2年に一度の開催ということで、開催回数も非常に少なく、時間も限られています。懇談会以外でも、総合支所や市役所のそれぞれの担当部署にお気軽にご意見等をお寄せいただきたいと思いますので、よろしくお願ひします。

熱心にご議論いただいたことに重ねて感謝申し上げます、お礼のご挨拶に代えさせていただきます。本日は本当にありがとうございました。